

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年2月13日

支出負担行為担当官 岐阜労働局総務部長 小宮山 彰浩

1 概要及び日程等

(1)調達件名及び数量	令和8年度就職支援セミナー事業
(2)履行期間又は履行期限	契約日から令和9年3月31日(水)
(3)履行場所	支出負担行為担当官が別途指定する場所
(4)契約方法	一般競争入札(最低価格落札方式)
(5)入札説明書の交付	令和8年2月13日(金)～令和8年3月3日(火)
(6)入札説明会の日時及び場所	希望により個別に実施
(7)競争参加資格確認関係書類等の提出期限	令和8年3月6日(金)12時必着
(8)入札書の提出期限	令和8年3月9日(月)12時必着
(9)開札の日時	令和8年3月9日(月)14時 当日の立ち会いは不要です

2 照会先

(1) 入札書の提出場所、契約条項に関する問い合わせ先

〒500-8723

岐阜市金竜町5丁目13番地 岐阜合同庁舎3階

岐阜労働局総務部総務課会計第1係 担当 早川

電話 058-245-8101(内線123)

(2) 仕様に関する問い合わせ先

〒500-8723

岐阜市金竜町5丁目13番地 岐阜合同庁舎4階

岐阜労働局職業安定部職業安定課 担当 森崎

電話 058-245-1311(内線335)

電子メール：shoukai-gifub@mhlw.go.jp (職業安定課)

※入札説明書の交付希望者は電話にて交付希望の連絡を入れること。

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。
- (4) 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

なお、本公告における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 193 条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

イ 入札書提出時において、過去 5 年間に職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（（昭和 60 年法律第 88 号）（第三章第四節の規定を除く。））の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、入札時までに是正を完了しているものを除く。）

ロ 労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近 2 年間の保険料の滞納がないこと。）。

ハ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあっては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。

二 高年齢者等の雇用の安定に関する法律（昭和 46 年法律第 68 号）に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること（特例措置によるものも含む。）。

ホ 入札書提出時において、過去 3 年間に上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

（5）令和 07・08・09 年度厚生労働省競争参加資格（全省府統一資格）「役務の提供等」で A、B、C 又は D 等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

（6）資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

（7）経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

（8）「情報セキュリティマネジメントシステム（国際規格 ISO／IEC 27001 又は日本産業規格 JIS Q 27001）の認証」又は「プライバシーマーク付与（JIS Q 15001）」のうち、いずれかを取得していること又は支出負担行為担当官が本事業を履行するに足る個人情報保護体制を有すると認めた者。

（9）過去に本事業と同等規模以上の類似業務の実績を有していること。

4 入札方法等

（1）入札方法

入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

また、契約金額は概算契約における上限額であり、事業終了後、事業に要した額の確定を行い、実際の所要金額が契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。

（2）電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

(3) 開札場所

岐阜労働局総務部総務課会計第一係

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　　日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　　免除

(3) 入札者に要求される事項

期日までに入札説明書別紙2により令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を上記2（1）まで郵送にて提出すること。

また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他の入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、（3）の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　　要

(6) 落札者の決定方法

入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　　無

(8) 契約関係

担当者等から提出される見積書や入札書、請求書等の契約手続きに必要な書類（以下「契約関係書類」という。）については、事業者としての決定であること。

押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違反金を徴取する場合があり得ること。

(9) その他　　詳細は入札説明書及び仕様書による。

以上、公告する。